

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東ソー株式会社（証券コード:4042）

### 【据置】

長期発行体格付 **A+**  
格付の見通し **安定的**

### ■格付事由

- (1) 総合化学大手。コモディティ事業は石油化学やクロル・アルカリを主力とし、大規模自家発電設備や港湾インフラなどが事業基盤を支えている。スペシャリティ事業ではバイオサイエンスや高機能材料、有機化成品から成る機能商品のほか、機能性ポリマー、機能性ウレタンといった差別化された事業・製品を手掛ける。経営方針として、これらを両軸とする「ハイブリッド経営」を志向。現中期経営計画（20/3期～22/3期）では、省エネ投資や成長分野の能力増強などを通じ、収益の安定・拡大を図っている。
- (2) 安定した事業基盤を背景に業績は良好な水準を維持している。コモディティ事業では、効率的なプロダクトチェーンや高い設備稼働を確保できる生産体制を構築していることなどが強みとなっている。スペシャリティ事業はコロナ禍による一時的な事業環境悪化が響いたが、主要製品の競争力などに大きな変化は生じていない。また、財務構成は良好で、当面、想定される大型投資を機動的に実行できる体力がある。事業特性から業績はある程度ボラティリティがあるが、着実な利益蓄積が見込まれ、今後も財務基盤の強化が進むと考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しも安定的とした。
- (3) 21/3期の営業利益は878億円（前期比7.5%増）と3期ぶりの増益となった。同期は第1四半期に営業赤字となったが、第2四半期以降は順調に回復が進展。北米寒波などを背景に、塩ビ樹脂やウレタン原料（クロル・アルカリ）の取引条件が改善したことが大きな増益要因となった。22/3期会社計画では営業利益1,060億円と、2期連続増益で3期ぶりの1,000億円台を予想する。コモディティ、スペシャリティの両事業ともコロナ禍からの需要回復がプラス要因となるほか、ウレタン原料の海外市況が高水準で推移していることなどが業績を押し上げる見通し。
- (4) 財務耐久力は一段と向上している。21/3期末の自己資本は6,156億円となっており、10年代初めの1,000億円台から、大幅に資本の拡充が進んでいる。自己資本比率は19/3期末以降、60%台で推移しており、20/3期末以降はネット・キャッシュ・ポジションとなっている。今後、クロル・アルカリで海外新拠点の投資が実施される可能性があり、その場合の設備投資規模は相応に大型のものになることも考えられる。ただ、これを踏まえても、現状、当社の財務面に関して特段の懸念はない。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

### ■格付対象

発行体：東ソー株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル